

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年6月 >

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 緩やかな景気拡大が続く中で注目される金融政策の行方 ..... p.1

【トピック】 バーナンキ議長の発言を受けて変調する金融市場 ..... p.2

【主要経済指標】 ..... p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 1~3月期 GDP は前期比 - 0.2%と6期連続で減少 .... p.4

【トピック】 高まる中小企業支援策への機運 ..... p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 ..... p.6

【英国の景気概況】 景気が弱含む中で生産に明るい動き ..... p.7

【英国の主要経済指標】 ..... p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 土田陽介 ( chosa-report@murc.jp )

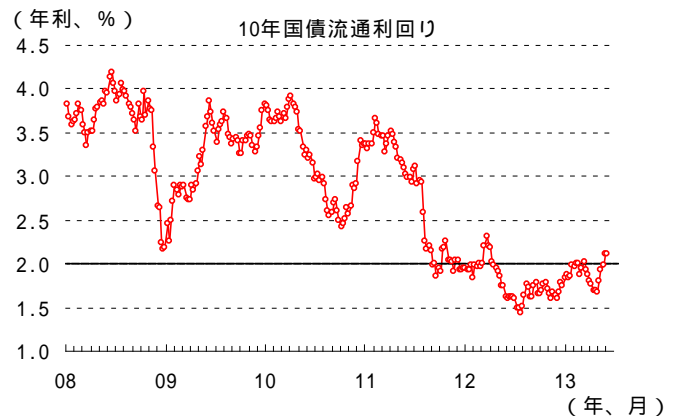
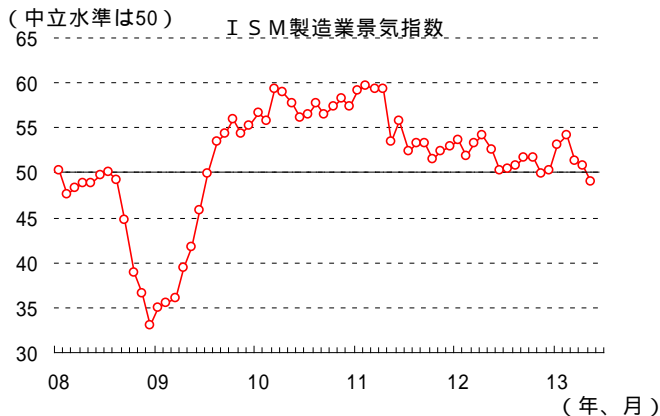
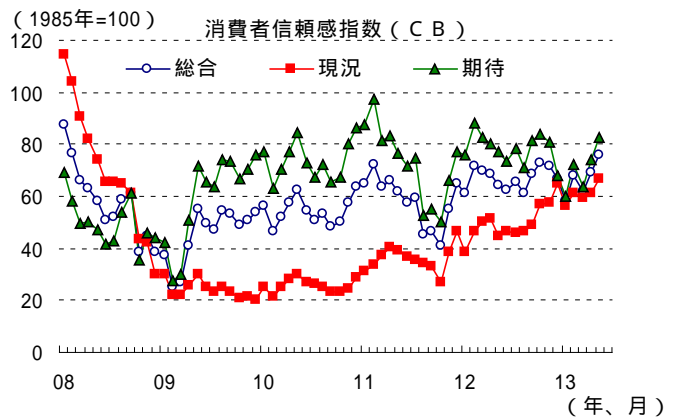
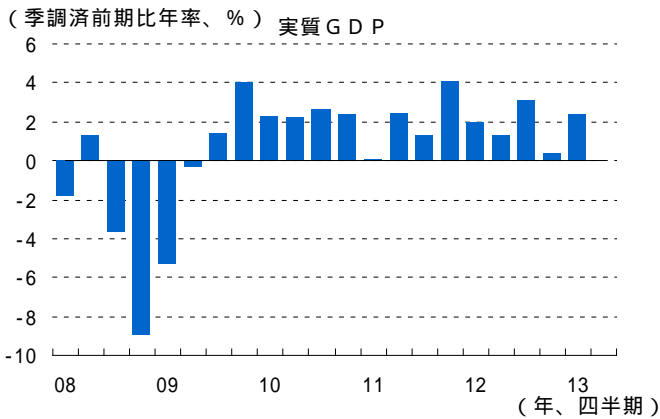
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・ 米国経済

【景気概況】

- ・ 米国景気は緩やかな拡大が続いている。13年1～3月期の実質GDP（改定値）は速報値とほぼ変わらず前期比年率+2.4%と、12年10～12月期（同+0.4%）から成長が加速した。
- ・ 直近の月次指標をみると、まず企業部門では、製造業で回復の動きが一服している。4月の生産指数は前月比-0.4%と、3月（同-0.3%）から減少幅が拡大した。続く5月のISM（米供給管理委員会）製造業景気指数も49.0と、3ヶ月連続で低下した。同指数が中立水準である50を下回ったのは12年6月以来である。
- ・ 一方で家計部門では、消費の増勢が底堅い。4月の実質個人消費支出は前月比+0.1%と前月（同+0.2%）から伸びが鈍化した。ただ5月のコンファレンスボード（CB）消費者信頼感指数（総合）が76.2と08年2月以来の高水準となるなど、家計の購買意欲は徐々に改善している。加えて5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+17.5万人と前月（同+14.9万人）から伸びが加速するなど、雇用情勢も緩やかな回復が続いている。
- ・ こうした中で、米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和修正観測が高まっている。FRBのバーナンキ議長が、5月22日の上下両院合同経済委員会において、雇用情勢の改善次第とはしながらも、向こう数回の連邦公開市場委員会（FOMC）で、現在の資産買い取り規模（月額850億ドル）の減額に着手する可能性に言及したためである。この流れを受けて金融市場では、10年債金利が2%台に切り上がり、また株価の上昇も一服した。

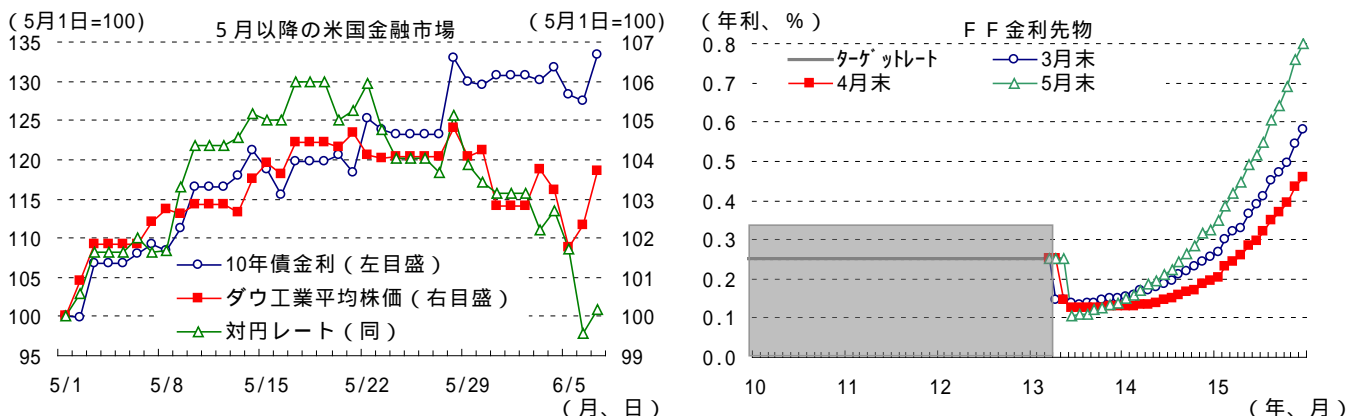


(出所) 米商務省、米供給管理協会 (ISM)、コンファレンスボード (CB)、Bloomberg

【トピック】バーナンキ議長の発言を受けて変動する金融市場

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が5月22日の上下両院合同経済委員会で資産買い取り規模の減額の可能性に言及したことを受けて、内外の金融市場では様々な変化が生じている。
- ・米国をみると、まず債券市場では金利の上昇が鮮明になった。長期金利の指標となる10年物流通国債の利回りはバーナンキ議長の発言を受けて水準を徐々に切り上げ、節目となる2%の水準を上回って推移している。また資産買い取り減額の先にあるとみられる政策金利（FF金利）の引き上げに関しても、先物のイールドカーブ（利回り曲線）が4月末に比べて大きく立ち上がるなど、前倒しされるとの観測が強まっている。
- ・また株式市場では、それまで史上最高水準を更新するなど好調が続いた米ダウ工業平均株価が、バーナンキ議長の発言を受けて以降一進一退となり、売りと買いが交錯する不安定な動きとなった。金融緩和の修正に伴い、これまで株価を押し上げてきたマネーの伸びが鈍化することが懸念される中で、投資家が利益確定売りを進めたことが、月末にかけての株の下落につながったとみられる。
- ・さらに為替市場では、主要通貨に対してドルが買われる流れに修正が入り、金利が上昇したにもかかわらずドル売りが先行する展開となった。FRBによる金融緩和の修正がある程度織り込まれていた一方で、金融環境の変化をタイミングと捉えた投資家が利食いを進めたことが、この流れの背景にあるとみられる。
- ・さらにバーナンキ議長による発言は、世界の金融市場にも変化を呼び起こしている。年初来急騰が続いた日経平均株価は、バーナンキ議長の発言を受けて急速に値を下げ、不安定な状況が続いている。また活況が続いた東南アジアの市場でも調整色が強まり、例えばインドネシアでは債券価格が急落したため、中央銀行による買い支えが行われた。
- ・先行き、米景気に対して楽観的な指標が頻出すれば、金融緩和の修正観測が金融市場で強まるだろう。ただ、今後明らかになるとみられる修正の具体的な方針が市場の失望を誘えば、資産価格が下落して景気回復を下押しするという本末転倒な展開に陥る可能性がある。

関連指標のグラフ



(出所) Bloomberg

**【米国の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	12/	13/	13/1	13/2	13/3	13/4	13/5	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.4	1.8	2.2	3.1	0.4	2.4	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.8	1.3	1.1	1.3	2.4	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.5	-0.2	0.1	0.7	-1.5	0.6	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	50.9	50.6	52.9	53.1	54.2	51.3	50.7	49.0
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	54.1	55.1	55.2	55.2	56.0	54.4	53.1	53.7
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	0.1	0.6	1.1	-0.1	0.9	0.3	-0.5	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	-0.1	0.6	1.2	-0.2	0.7	-0.3	-0.4	-
		設備稼働率(%、季調済)	74.0	76.5	77.6	77.4	77.6	78.0	77.6	78.2	78.3	77.8	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.4	-2.4	3.9	-4.7	1.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	8.9	-4.8	1.1	1.2	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-3.1	9.3	2.2	3.8	-3.1	-4.0	0.8	-0.8	0.4	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	65.0	70.4	62.8	58.4	68.0	61.9	69.0	76.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.5	6.0	4.4	0.9	1.1	0.8	0.1	0.3	0.2	-0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.8	5.0	3.6	0.8	0.9	1.1	0.3	0.8	0.1	-0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.5	1.9	0.4	0.5	0.8	0.2	0.4	0.2	0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	3.8	5.1	3.7	0.6	2.7	-1.2	-4.4	1.2	0.3	0.0	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	6.8	7.1	19.6	23.6	18.6	4.3	9.6	1.6	1.8	-1.1	6.2
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	78.1	89.6	96.3	89.8	96.9	102.1	85.3	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	86.2	92.8	91.9	91.5	95.2	89.0	100.5	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		32.1	30.6	36.8	37.6	38.6	44.4	45.8	42.9	44.4	45.4	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		418.3	427.8	466.1	474.0	489.7	494.3	494.0	495.0	494.0	497.0	-	
S&P-スティー住宅価格指数(前年比、%)		1.3	-3.9	0.9	2.1	5.6	9.4	8.1	9.4	10.9	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-185.0	-292.4	-307.2	2.9	-203.5	-106.5	112.9	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-129.0	-127.4	-123.7	-42.7	-43.8	-37.1	-40.3	-	
	名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	2.2	3.5	2.0	4.0	2.8	-0.7	1.7	-	
	名目輸入(前年比、%)	19.7	14.0	2.9	0.9	0.1	-1.2	-0.7	2.3	-5.1	-1.4	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-475.0	-112.5	-110.4	0.0	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	588.7	182.4	126.3	-1.1	25.7	-13.3	-13.5	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	9.6	8.9	8.1	8.0	7.8	7.7	7.9	7.7	7.6	7.5	7.6	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	45.6	62.6	62.2	14.8	33.2	14.2	14.9	17.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.7	1.9	1.7	1.6	2.0	1.5	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	1.7	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.9	2.4	1.8	1.4	1.6	1.2	1.3	1.4	1.0	0.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.4	1.7	1.6	1.5	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	20.8	26.7	3.2	1.0	4.0	-1.0	-1.8	2.5	-3.7	-8.5	-3.1	
	生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4	1.7	1.1	0.6	-	
金融	M 2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.0	7.5	7.1	7.6	6.9	6.9	7.1	7.1	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.42	0.32	0.29	0.30	0.29	0.28	0.28	0.27	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.62	1.69	1.93	1.88	1.97	1.94	1.73	1.92	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	13,123	13,140	14,000	13,615	13,967	14,418	14,676	15,172	
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	78.6	81.3	92.4	89.1	93.1	94.9	97.8	101.0	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.25	1.30	1.32	1.33	1.33	1.30	1.30	1.30	
	W T I先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	92.2	88.2	94.4	94.8	95.3	93.0	92.1	94.8	

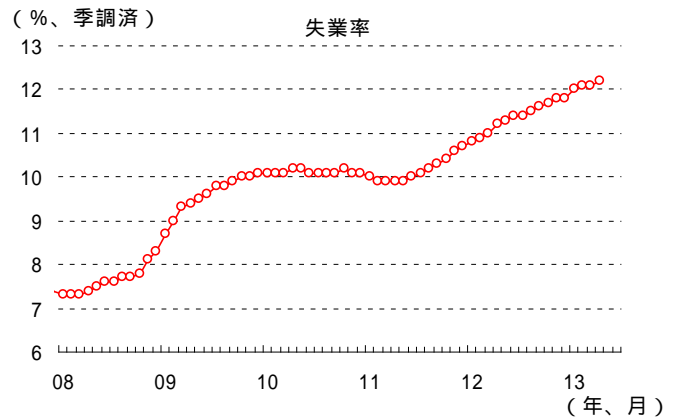
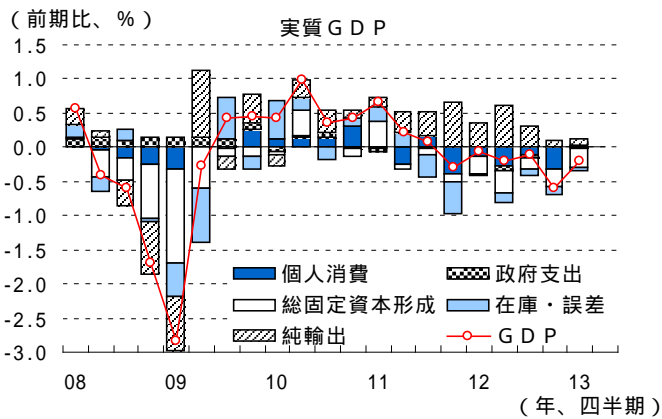
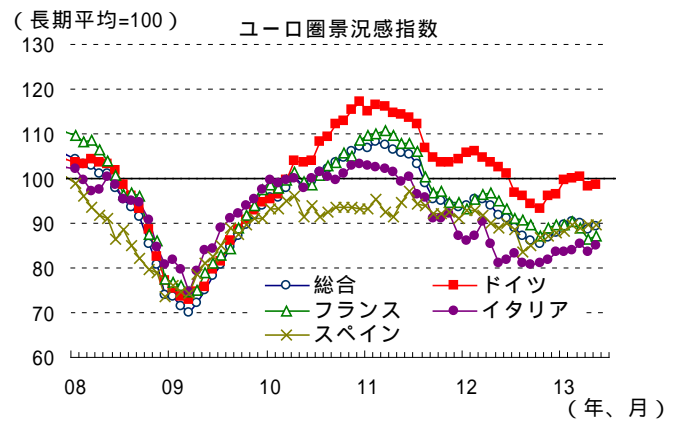
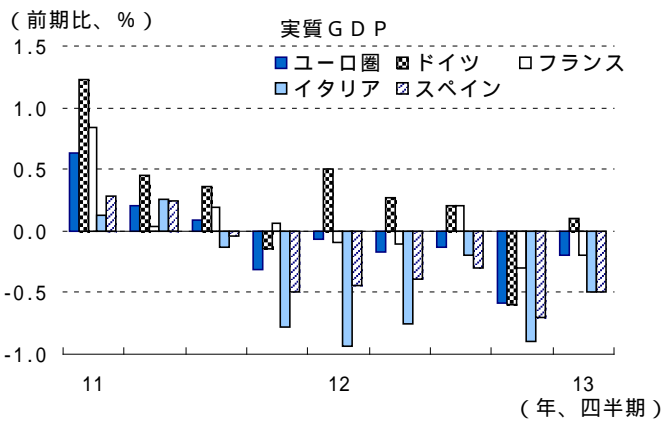
(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ ユーロ圏景気は回復テンポがもたついている。13年1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比 - 0.2%と、12年10～12月期（同 - 0.6%）より減少幅が縮小したものの、6四半期連続でのマイナス成長になった。国別には、ドイツのGDPが前期比 + 0.1%と増加に転じたものの、フランスが同 - 0.2%と2四半期連続で減少した。イタリアやスペインでもGDPの減少が続いたが、マイナス幅自体は前期より縮小した。需要項目別には、総固定資本形成がGDPの成長を引き続き押し下げた一方で、純輸出（輸出 - 輸入）が世界経済の緩やかな成長を反映してプラス寄与を維持し、景気を下支えた。
- ・ 直近の月次指標をみると、5月の景況感指数（長期平均 = 100）が89.4と3ヶ月ぶりに上昇した。製造業やサービス業の景況感が再び改善に転じたことや、消費者信頼感の緩やかな回復が続いていることが、景気指数全体の上昇につながったかたちとなった。反面で4月の失業率は12.2%と、統計開始以来の最悪水準を依然更新し続けている。また5月の消費者物価（速報値）も前年比 + 1.4%と、依然低い伸びにとどまっている。
- ・ こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、6月の理事会で、政策金利を現行の年0.50%に据え置いた。理事会後の会見でECBのドラギ総裁は、理事会において債券購入などを視野に入れた非伝統的手段による追加金融緩和に関して議論したものの、市場の注目が集まるマイナス金利の導入については当面の間見送る方針であることを表明した。

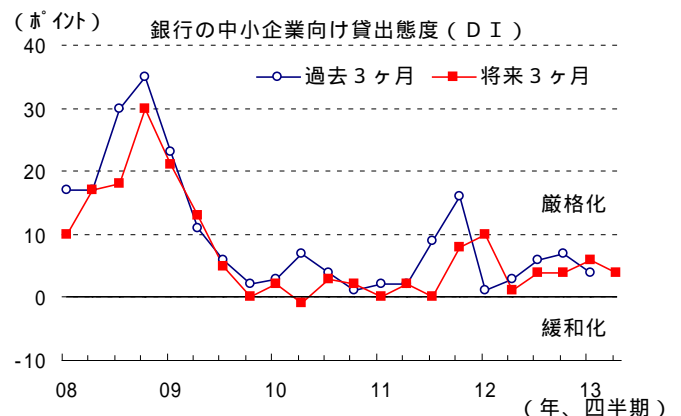
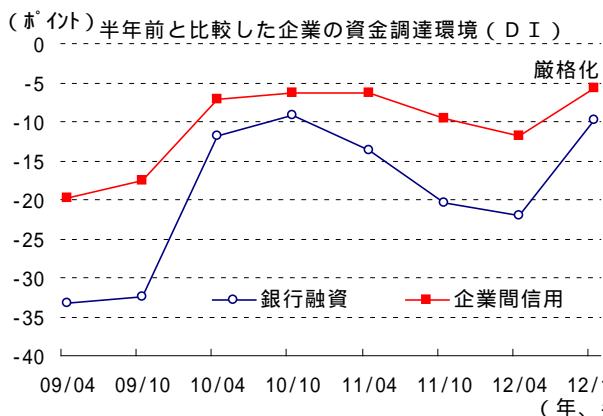


(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)、欧州委員会 (DG ECFIN)

【トピック】高まる中小企業支援策への機運

- ・ 欧州連合（EU）では、3月に開催された欧州理事会で、深刻な景気低迷の原因となった既往の財政再建路線に対して一定の修正が認められた。この動きを受けて、経済成長を促すような政策を模索する流れが足元で活発化している。
- ・ そうした中で中小企業支援策への機運が高まっている。雇用吸収力が大きい中小企業を支援することは、深刻な失業問題の改善にもつながる。中小企業を取り巻く環境は様々な面で悪化しているが、その1つに資金調達環境の改善の遅れがある。中小企業に対して銀行融資と企業間信用の活用に関して半年前と状況の変化をたずねたDI調査（「困難化」 - 「容易化」）によると、直近半年（2012年10月～2013年3月）の間は前の半年に比べてやや改善の兆しがみられるものの、「困難化」が「容易化」を勝る状況には変わりがない。また資金供給側である銀行の貸出態度DIをみても、程度は和らいでいるものの、銀行の中小企業融資へのスタンスは引き続き「厳格化」する方向にある。
- ・ 以上の事態を踏まえて、政策当局は中小企業の資金調達の支援策に関する議論を活発化させている。EUレベルでの取り組みとしては、例えば欧州中央銀行（ECB）が、銀行による融資を活性化させることを目的に、資産担保証券（ABS）を購入して市場への資金供給を強化することを議論している。またEUのファンロンパイ大統領は、5月末の記者会見で、政策金融機関である欧州投資銀行（EIB）による新たな資金繰り支援制度が模索されており、6月の欧州理事会前にその概要が提示される公算が大きいと述べている。さらに各国レベルでも、例えばドイツがスペインに対して、政府傘下のドイツ復興金融公庫（KfW）を通じて中小企業金融支援を目的とする10億ユーロの金融支援を行うことを計画しているとの報道があった。
- ・ 一連の支援策が、本来は市場から退出すべき中小企業の徒な延命へと化してしまう恐れがあることは否定できない。ただ、これまでの景気低迷を受けて失業問題が極めて深刻化している欧州にとっては、社会政策的観点から判断すれば、中小企業支援策は必要不可欠であり、政策当局には迅速かつ柔軟な対応が求められているといえよう。

関連指標のグラフ



(出所) ECB. "Bank lending surveys," "Survey on the access to finance of small and medium-sized enterprises in the euro area"

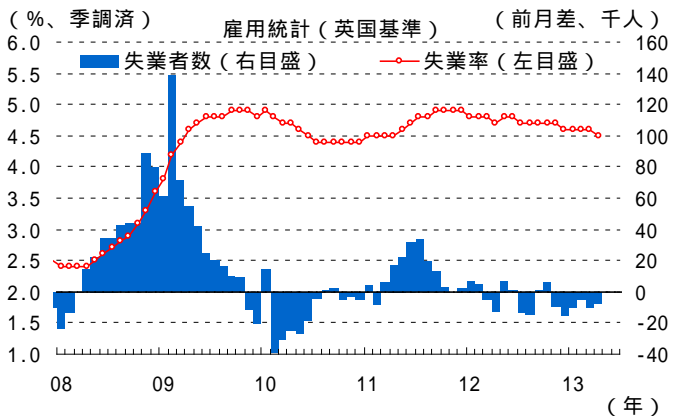
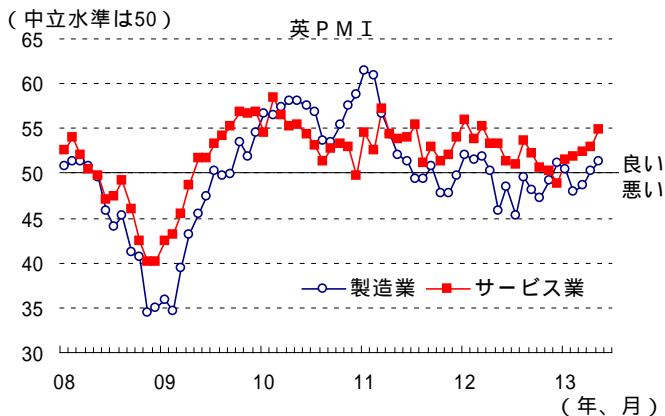
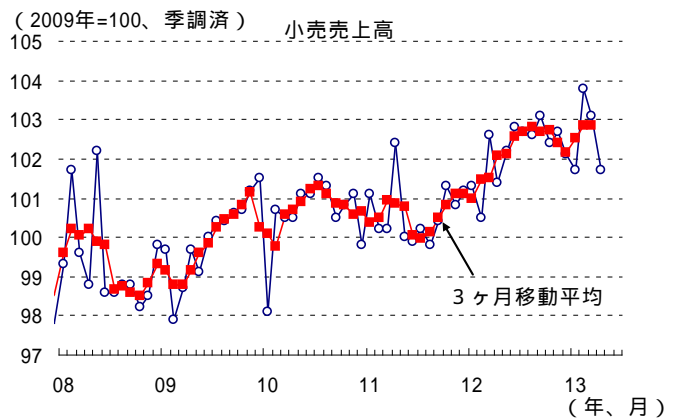
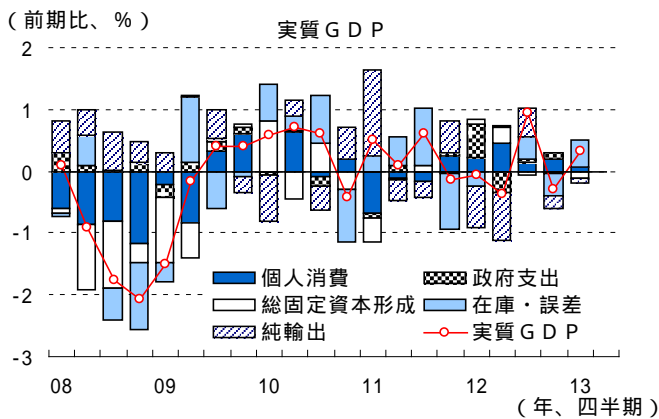
**【ユーロ圏の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	12/	13/	13/1	13/2	13/3	13/4	13/5	
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)	2.0	1.4	-0.6	-0.1	-0.6	-0.2	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	0.2	-1.2	-0.1	-0.3	0.0	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.1	1.6	-4.1	-0.2	-0.3	-0.3	-	-	-	-	-	
	景況感指数(平均=100)	101.0	101.7	90.4	87.4	86.8	90.1	89.7	90.4	90.1	88.6	89.4	
景気	企業部門	製造業景況感指数(平均=-7)	-4.6	0.2	-11.8	-14.9	-15.4	-12.3	-13.4	-11.1	-12.3	-13.8	-13.0
		サービス業景況感指数(平均=9.6)	4.0	5.3	-6.9	-10.6	-11.1	-7.8	-7.9	-8.5	-7.0	-11.1	-9.3
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	55.4	52.7	47.2	46.3	46.5	47.7	48.6	47.9	46.5	46.9	47.7
		製造業	55.4	52.2	46.2	45.1	45.9	47.5	47.9	47.9	46.8	46.7	48.3
	サービス業	54.5	52.6	47.6	47.1	46.8	47.6	48.6	47.9	46.4	47.0	47.5	
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	103.2	100.8	101.3	99.1	99.3	98.8	99.1	100.1	-	-	
	変化率(%)*	7.3	3.2	-2.3	0.1	-2.1	0.2	-0.6	0.3	1.0	-	-	
	設備稼働率(%)、季調済)	75.8	80.5	78.8	78.1	77.2	77.5	-	-	-	-	-	
	建設支出(10年=100、季調済)	100.0	98.1	93.1	93.6	91.9	89.0	89.6	89.4	87.9	-	-	
	変化率(%)*	-7.4	-1.9	-5.0	0.0	-1.8	-3.2	-2.1	-0.2	-1.7	-	-	
	実質輸出(00年=100、季調済)	137.6	148.6	153.0	154.0	152.0	154.4	153.9	154.8	-	-	-	
	変化率(%)*	14.5	8.0	3.0	0.6	-1.3	1.5	2.6	0.6	-	-	-	
	実質輸入(00年=100、季調済)	122.3	126.5	122.3	121.4	120.2	121.2	122.7	119.7	-	-	-	
	変化率(%)*	11.0	3.4	-3.3	-1.5	-1.0	0.9	4.0	-2.4	-	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.2)	-14.2	-14.5	-22.3	-23.8	-26.2	-23.7	-23.9	-23.6	-23.5	-22.3	-21.9	
	小売売上高指数(10年=100、季調済)	100.0	99.7	97.9	98.2	96.7	96.8	97.1	96.8	96.6	96.1	-	
	変化率(%)*	0.6	-0.3	-1.8	0.1	-1.5	0.2	0.9	-0.3	-0.2	-0.5	-	
	新車登録台数(前年比、%)	-7.6	-0.8	-11.7	-13.3	-14.2	-13.3	-12.5	-11.8	-15.6	-0.8	-	
住宅価格(10年=100、季調済)	100.0	100.9	99.3	99.0	98.6	-	-	-	-	-	-		
雇用賃金	失業率(%)、季調済)	10.1	10.2	11.4	11.5	11.8	12.1	12.0	12.1	12.1	12.2	-	
	雇用者数(100万人、季調済)	146.7	147.1	146.2	146.2	145.8	-	-	-	-	-	-	
	変化率(%)*	-0.5	0.3	-0.6	-0.1	-0.3	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	1.5	2.2	1.6	1.8	1.3	-	-	-	-	-	-	
国際収支	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	128.1	145.5	155.9	158.0	155.5	158.8	157.1	157.4	161.9	-	-	
	変化率(%)*	19.9	13.6	7.1	1.5	-1.5	2.1	2.1	0.2	2.8	-	-	
	名目輸入(10億ユーロ、季調済)	129.4	146.9	149.2	149.6	146.4	145.3	148.0	144.7	143.2	-	-	
	変化率(%)*	22.2	13.5	1.6	0.0	-2.1	-0.8	3.0	-2.2	-1.0	-	-	
貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-1.3	-1.4	6.6	8.4	9.1	13.5	9.2	12.7	18.7	-	-		
経常収支(10億ユーロ、季調済)	-3.5	-0.1	10.0	11.6	12.1	18.6	15.3	14.6	25.9	-	-		
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	2.7	2.5	2.5	2.3	1.8	2.0	1.8	1.7	1.2	1.4	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.5	1.0	1.2	
	生産者物価(前年比、%)	2.8	5.9	2.8	2.7	2.5	1.4	1.9	1.5	0.8	0.0	-	
金融	M3(前年比、%)	0.3	1.4	2.9	3.4	3.7	3.4	3.4	3.2	2.6	3.1	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	1.3	3.4	-0.1	-0.1	-0.5	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.50	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.82	1.41	0.53	0.30	0.19	0.22	0.23	0.21	0.21	0.21	0.20	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.74	2.65	1.51	1.35	1.39	1.47	1.68	1.45	1.29	1.22	1.51	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,056	1,067	1,080	1,112	1,172	1,166	1,160	1,190	1,179	1,232	
	ユーロ/円(期中値)	116.4	111.0	102.7	98.4	105.6	121.9	118.5	124.2	122.9	127.4	131.1	
ドル/ユーロ(期中値)	0.75	0.72	0.78	0.80	0.77	0.76	0.75	0.75	0.77	0.77	0.77		

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。  
(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は弱含んでいる。13年1～3月期の実質GDP（改定値）は速報値と変わらず前期比+0.3%と、再びプラスに転じた。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、プラス寄与のほとんどが在庫・誤差（+0.4%ポイント）であり、需要の7割弱を占める個人消費の寄与度は+0.1%ポイントと前期（+0.2%ポイント）から縮小した。さらに総固定資本形成も再びマイナス寄与（-0.1%ポイント）となるなど、総じて内需は不調であった。ただ内需の不振を反映して輸入が減少したことを受けて、純輸出（輸出-輸入）の景気下押し圧力が弱まり、GDPの増加に貢献した。
- ・直近の月次統計をみると、企業部門では、生産に明るい動きがみられる。3月の生産指数は鉱工業が前月比+0.7%と2ヶ月連続で、またサービス業も同+0.3%と3ヶ月連続で上昇した。続く5月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業が51.3、サービス業が54.9とそれぞれ前月から上昇するなど、企業の景況感も改善が進んでいる。
- ・その反面で、家計部門では消費が弱含んでいる。4月の小売売上高（除ガソリン）が食品販売の不調などから前月比-1.4%と、前月（同-0.7%）よりも減少幅が拡大しており、また均してみても勢いが頭打ちとなっている。ただ消費を取り巻く環境をみると、4月の失業率（英統計局ベース）が4.5%と11年4月以来の低水準になり、失業者数も6ヶ月連続の減少となる前月差-7.3千人と、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。



(出所) 英国統計局(ONS)、Markit



**【英国の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	12/	13/	13/1	13/2	13/3	13/4	13/5	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	1.8	1.0	0.3	0.9	-0.3	0.3	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	-0.5	0.7	0.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.5	-0.5	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	101.5	97.0	94.6	93.0	98.4	97.6	97.6	97.1	98.2	96.2	98.0
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-10.5）	-4.5	-1.8	-6.7	-8.1	-5.5	-9.0	-9.9	-9.1	-8.0	-8.0	-7.7
		サービス業景況感指数（平均=2.3）	-10.4	-14.2	-17.9	-22.9	-13.0	-6.6	-6.4	-11.5	-1.8	-13.9	-7.9
		製造業PMI（中立水準=50）	56.6	52.6	49.2	47.6	49.2	49.0	50.5	47.9	48.6	50.2	51.3
		サービス業PMI（中立水準=50）	54.0	53.6	52.5	52.3	49.9	51.9	51.5	51.8	52.4	52.9	54.9
		建築業PMI（中立水準=50）	53.2	53.6	51.6	49.8	49.6	47.6	48.7	46.8	47.2	49.4	50.8
		鉱工業生産指数（09年=100、季調済）	102.1	101.5	99.1	99.7	97.6	97.7	96.9	97.8	98.5	-	-
		変化率（%）*	2.1	-0.6	-2.4	0.6	-2.1	0.2	-1.4	0.9	0.7	-	-
		サービス業生産指数（09年=100、季調済）	103.8	106.1	104.5	104.9	103.4	103.1	102.3	102.9	104.0	-	-
		変化率（%）*	3.8	2.2	-1.6	0.6	-1.4	-0.3	-1.9	0.6	1.1	-	-
設備投資（09年価格、季調済）		114.5	118.0	123.8	31.2	30.9	-	-	-	-	-	-	
変化率（%）*	-0.4	3.1	4.9	0.2	-0.8	-0.4	-	-	-	-	-		
家計部門	実質輸出（09年=100、除輸出、季調済）	111.4	119.5	121.3	122.5	122.3	120.1	118.1	118.0	124.1	-	-	
	変化率（%）*	11.4	7.3	1.5	3.5	-0.2	-1.8	-5.8	-0.1	5.2	-	-	
	実質輸入（09年=100、除輸出、季調済）	112.7	112.9	115.8	116.4	115.8	116.0	114.2	115.4	118.3	-	-	
	変化率（%）*	12.7	0.1	2.6	0.7	-0.5	0.1	0.1	1.1	2.5	-	-	
雇用	消費者信頼感指数（平均=-10）	-11.6	-21.4	-20.1	-18.8	-17.6	-17.0	-16.2	-16.8	-18.1	-17.0	-17.5	
	小売売上高指数	100.6	100.6	102.2	102.8	102.4	102.9	101.7	103.8	103.1	101.7	-	
	変化率（%）*	0.6	0.0	1.6	0.7	-0.4	0.5	-0.4	2.1	-0.7	-1.4	-	
	新車（乗用車）登録台数（前年比、%）	2.3	-3.7	4.9	5.9	9.0	8.4	11.5	7.9	5.9	14.8	-	
国際収支	ネーション別住宅価格（前年比、%）	5.9	-0.2	-0.9	-1.6	-1.0	0.3	0.0	0.0	0.8	0.9	1.1	
	失業率（%、英国基準、季調済）	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5	-	
	失業率（%、ILO基準、3ヶ月平均）	7.9	8.0	8.0	7.9	7.8	7.8	7.8	7.9	7.8	-	-	
	失業者数（前月差、英国基準、千人）	-139.3	143.1	-44.2	-27.0	-18.7	-25.9	-10.7	-5.3	-9.9	-7.3	-	
	名目輸出（10億ポンド、季調済）	447.9	493.0	488.4	123.1	120.7	121.3	40.1	39.9	41.3	-	-	
物価	変化率（%）*	10.8	10.1	-0.9	1.8	-2.0	0.6	-1.5	-0.4	3.5	-	-	
	名目輸出（10億ポンド、季調済）	479.4	516.6	524.6	131.2	130.3	130.4	42.6	43.3	44.4	-	-	
	変化率（%）*	12.9	7.8	1.5	-0.2	-0.7	0.1	-2.4	1.7	2.6	-	-	
	貿易収支（10億ポンド、季調済）	-75.5	-71.4	-62.2	-8.1	-9.6	-9.1	-2.5	-3.4	-3.1	-	-	
金融	經常収支（10億ポンド、季調済）	-37.3	-20.2	-57.7	-15.1	-14.0	-	-	-	-	-	-	
	消費者物価（前年比、%）	3.3	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.4	-	
	同コア（前年比、%）	2.9	3.2	2.3	2.2	2.5	2.3	2.3	2.3	2.4	2.0	-	
	生産者物価投入価格（前年比、%）	9.9	15.4	1.4	-0.7	0.2	1.7	1.9	2.3	0.8	-0.1	-	
M4（前年比、%）	生産者物価産出価格（前年比、%）	4.2	5.6	2.8	2.2	2.3	2.1	2.1	2.3	1.9	1.1	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.9	-1.5	-3.7	-4.3	-2.4	0.1	-0.7	0.6	0.3	-0.1	-	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	英国10年債（年利、%、期中値）	0.72	1.37	0.42	0.12	0.10	0.13	0.16	0.13	0.11	0.14	0.13	
	株価指数（FTSE100、期中値）	3.46	2.97	1.82	1.55	1.82	1.95	2.10	1.97	1.77	1.69	2.00	
	株価指数（FTSE100、期中値）	5,466	5,691	5,743	5,746	5,847	6,305	6,162	6,316	6,436	6,361	6,647	
	債券/円（期中値）	135.6	127.9	126.6	124.3	130.6	143.1	142.3	144.0	143.1	149.6	154.3	
ユーロ/ポンド（期中値）	0.86	0.87	0.81	0.79	0.81	0.85	0.83	0.86	0.86	0.85	0.85		

（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。  
（出所）欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。